

# 第40期定時株主総会資料 (交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

(2024年11月1日から2025年10月31日まで)

株式会社 神戸物産

連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

( 2024年11月 1 日から )  
( 2025年10月31日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	500	13,214	125,381	△8,990	130,105
当期変動額					
剰余金の配当			△5,094		△5,094
親会社株主に帰属する当期純利益			31,878		31,878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,096		79	1,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,096	26,784	79	27,959
当期末残高	500	14,310	152,165	△8,911	158,064

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	2	△731	△728	3,397	132,773
当期変動額					
剰余金の配当					△5,094
親会社株主に帰属する当期純利益					31,878
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	40	37	629	667
当期変動額合計	△2	40	37	629	28,626
当期末残高	－	△691	△691	4,027	161,400

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数：25社

主要な連結子会社の名称：秦食品株式会社

株式会社グリーンポートリー

株式会社朝びき若鶏

株式会社神戸物産フーズ

##### (連結範囲の変更)

当連結会計年度において、新たに設立したKB TRADING株式会社及びKOBEBUSSAN VIETNAM COMPANY LIMITEDの両社を連結の範囲に含めております。また、上原食品工業株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社の名称：株式会社銀座とよだ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)：株式会社銀座とよだ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

<決算日12月31日>

株式会社神戸物産エコグリーン北海道、神戸物産(香港)有限公司、大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、KOBEBUSSAN EGYPT Limited Partnership

<決算日1月31日>

珈琲まめ工房株式会社

<決算日3月31日>

関原酒造株式会社、KOBEBUSSAN MYANMAR CO., LTD.、株式会社サガミベーカリー、上原食品工業株式会社

<決算日5月31日>

豊田乳業株式会社、株式会社湘南アンレーヴ

<決算日7月31日>

株式会社朝びき若鶏

<決算日9月30日>

株式会社オースターフーズ、株式会社ターメルトフーズ、秦食品株式会社、株式会社マスゼン、株式会社肉の太公、株式会社麦パン工房、宮城製粉株式会社、KOBEBUSSAN VIETNAM COMPANY LIMITED

<決算日10月31日>

株式会社神戸物産フーズ、株式会社グリーンポトリ、菊川株式会社、KB TRADING株式会社

連結計算書類の作成に当たって、株式会社オースターフーズ、株式会社ターメルトフーズ、秦食品株式会社、株式会社マスゼン、株式会社肉の太公、株式会社麦パン工房、宮城製粉株式会社及びKOBEBUSSAN VIETNAM COMPANY LIMITEDについては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipについては、7月31日現在、神戸物産(香港)有限公司、大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司については、8月31日現在、株式会社神戸物産エコグリーン北海道、関原酒造株式会社、株式会社サガミベーカリー、株式会社湘南アンレーヴ及び上原食品工業株式会社については、9月30日現在、珈琲まめ工房株式会社、豊田乳業株式会社、株式会社朝びき若鶏及びKOBEBUSSAN MYANMAR CO., LTD.については、10月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ②デリバティブ

時価法によっております。

###### ③棚卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

直営店の商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

#### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ③役員株式給付引当金

役員向け株式交付信託による当社株式の交付に備えるため、社内規程に基づき、対象取締役が付与したポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

### (4)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

#### ①業務スーパー事業及び外食・中食事業

業務スーパー事業及び外食・中食事業においては、商品の製造、卸売、小売業及び外食業を営み、店舗をF C方式及び直営店で展開しております。当該事業においては、主に商品をフランチャイジー及び一般消費者へ販売しております。このような商品の販売につきましては、商品の引き渡しにより、顧客に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

また、商標及び経営ノウハウ等のライセンスをフランチャイジーへ供与しており、店舗名称及び商標の使用等の提供を履行義務として識別しております。このライセンス供与に係る対価であるロイヤリティはフランチャイズ店舗への商品の売上高に基づいて算定しており、売上高が発生するにつれて収益を認識しております。

なお、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に回収しており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

## ②エコ再生エネルギー事業

エコ再生エネルギー事業においては、日本国内において太陽光発電事業、木質バイオマス発電事業による電気を顧客である電気事業者へ販売する事業であり、顧客との電力需給契約に基づき契約期間にわたり発電した電力を供給する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定期間にわたる売電供給に応じて充足されるものであり、契約期間にわたって電気を供給するにつれて収益を認識しております。

なお、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に回収しており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

## (5)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### ②のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、金額に重要性が乏しい場合を除き、合理的な見積に基づき、発生年度より20年以内で均等償却しております。

### ③退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

上記のほか、自ら希望した従業員が、当期の勤務に係る給与の一部を掛金として拠出させることができる選択型確定拠出年金制度を設けております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

## (追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2018年度より、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益及びリスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される、という株式報酬制度であります。本制度は、2018年3月30日から2028年3月31日までの約10年間を対象としており、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において、それぞれ491百万円、275,200株であります。



**(連結貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,612百万円
2. 担保に供されている資産
  - 投資その他の資産「その他」(定期預金) 3百万円
 上記資産は、買掛金0百万円、未払金0百万円に関連して担保に供しております。

**(連結損益計算書に関する注記)**

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
北海道地域	農場	土地	7
		建物及び構築物	1
	観光事業	機械装置及び運搬具	4
		その他(有形固定資産)	0
		土地	168
		建設仮勘定	3
東北地域	遊休資産	土地	1
関東地域	店舗	建物及び構築物	86
		機械装置及び運搬具	0
		その他(有形固定資産)	6
	工場	建物及び構築物	80
		機械装置及び運搬具	61
		その他(有形固定資産)	0
	遊休資産	土地	666
		建設仮勘定	278
関西地域	店舗	建物及び構築物	14
		建物及び構築物	38
	工場	機械装置及び運搬具	27
		その他(有形固定資産)	0
	遊休資産	土地	9
合計			1,460

当社グループは原則として、事業用資産については、店舗・工場等の単位を基礎にグルーピングを行っており、賃貸等不動産、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ、移転又は閉鎖することが決定しており、除却資産等が生ずることが確実な資産グループ、並びに市場価格の著しい下落等が認められる資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込価額を基に算定した金額により評価しており、使用価値は使用期間が短期間であることから、割引計算を行っておりません。



### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 273,600,000株
2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月13日 取締役会	普通株式	5,094	23	2024年10月31日	2025年1月14日

(注)配当金の総額には役員向け株式交付信託口が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含めております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの2025年12月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	6,659	30	2025年10月31日	2026年1月9日

(注)配当金の総額には役員向け株式交付信託口が保有する自社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数 普通株式 3,725,600株

### (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。その一部に外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、リスクの軽減を図るために、先物為替予約及び通貨スワップ取引等をヘッジ手段として利用する場合があります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金は、フランチャイズ契約に基づき、取引先から預っている取引保証金であり、利息等は付与しておらず、フランチャイズ契約を解消する場合に返金する義務があります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)長期借入金(*3)	30,134	29,826	△307
(2)預り保証金	8,320	7,825	△495
(3)デリバティブ取引(*4)	△887	△887	—

(\*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)投資有価証券については、市場価格のない株式等であり、連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	8百万円

(\*3)短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金3,115百万円については、長期借入金に含めて表示しております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連	－	△887	－	△887
資産計	－	△887	－	△887

#### (2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	29,826	－	29,826
預り保証金	－	7,825	－	7,825
負債計	－	37,651	－	37,651

#### (注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

##### デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

##### 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

##### 預り保証金

償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**(賃貸等不動産に関する注記)**

重要性がないため記載を省略しております。

**(企業結合に関する注記)**

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
上原食品工業株式会社	製菓・製パン用フラワーペースト、バタークリーム、餡類、カレー・惣菜系フィリング及びレトルト調理食品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

製パン・製菓用のフラワーペースト、バタークリーム、餡類及びレトルト調理食品を製造している業態をグループ化することで、当社の強みである自社グループ商品の更なる充実を図るため。

(3) 企業結合日

2025年4月1日(みなし取得日2025年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 当連結会計年度の連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	700百万円
取得原価	700百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

321百万円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (収益認識に関する注記)

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	業務スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー事業	計		
収益認識の時期 一時点で移転される 財又はサービス	525,964	16,310	－	542,274	48	542,323
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	4,544	163	4,669	9,378	－	9,378
顧客との契約から生じ る収益	530,509	16,474	4,669	551,652	48	551,701

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記] 4. 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1)顧客との契約から生じた債権の残高

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権の残高(期首残高)	27,954百万円
顧客との契約から生じた債権の残高(期末残高)	30,227百万円

#### (2)残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約、及び知的財産のライセンス契約のうち売上高に基づくロイヤリティについては、注記の対象に含めておりません。

なお、当該ロイヤリティは、5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 709円80銭

2. 1株当たり当期純利益 143円98銭

(注)役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末275,200株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度275,200株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

( 2024年11月 1日から )  
( 2025年10月31日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 特 別 償 却 準 備 金	利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	500	13,222	13,222	125	38	7	106,573	106,743
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△34		34	－
剰余金の配当							△5,094	△5,094
当期純利益							27,734	27,734
自己株式の取得								
自己株式の処分		1,096	1,096					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	1,096	1,096	－	△34	－	22,674	22,640
当期末残高	500	14,319	14,319	125	3	7	129,247	129,384

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	△8,990	111,476	2	2	3,397	114,876
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
剰余金の配当		△5,094				△5,094
当期純利益		27,734				27,734
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分	79	1,176				1,176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 2	△ 2	629	626
当期変動額合計	79	23,816	△ 2	△ 2	629	24,442
当期末残高	△8,911	135,292	－	－	4,027	139,319

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) 棚卸資産

###### ① 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

###### ② 直営店の商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

###### ③ 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

###### ④ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

#### (4) 役員株式給付引当金

役員向け株式交付信託による当社株式の交付に備えるため、社内規程に基づき、対象取締役が付与したポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

連結計算書類「連結注記表(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

4. 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

### (追加情報)

(役員向け株式交付信託)

役員向け株式交付信託に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額17,005百万円
2. 保証債務  
下記の関係会社の仕入債務に対し、連帯保証を行っております。  
関原酒造株式会社86百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)  
短期金銭債権1,921百万円  
短期金銭債務5,822百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高  
売上高269百万円  
仕入高32,924百万円  
原材料の有償支給高26,567百万円  
その他の営業取引高151百万円  
営業取引以外の取引高409百万円

2. 減損損失  
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
北海道地域	観光事業	構築物	1
		機械及び装置	4
		工具、器具及び備品	0
		土地	168
		建設仮勘定	3
東北地域	遊休資産	土地	1
関東地域	店舗	建物	82
		構築物	4
		機械及び装置	0
		工具、器具及び備品	6
	遊休資産	土地	261
		建設仮勘定	278
関西地域	店舗	建物	14
	遊休資産	土地	9
合計			838

当社は原則として、事業用資産については、店舗・工場等の単位を基礎にグルーピングを行っており、賃貸等不動産、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ、並びに移転又は閉鎖することが決定しており、除却資産等が生ずることが確実な資産グループについ

ては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込価額を基に算定した金額により評価しており、使用価値は使用期間が短期間であることから、割引計算を行っておりません。

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	52,371,306	129	488,400	51,883,035
合計	52,371,306	129	488,400	51,883,035

(注)当事業年度末株式数には役員向け株式交付信託口が保有する自社の株式275,200株を含めております。普通株式の当事業年度の増加は単元未満株式の買取り(129株)によるものです。普通株式の当事業年度の減少はストック・オプションの行使(488,400株)によるものです。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	444百万円
賞与引当金	106百万円
役員株式給付引当金	54百万円
減価償却超過額	16百万円
退職給付引当金	134百万円
事業撤退損	168百万円
棚卸資産評価損	112百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,016百万円
減損損失	665百万円
資産除去債務	515百万円
未計上の関係会社受取利息	80百万円
その他	170百万円
繰延税金資産合計	<u>3,485百万円</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	△1百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△342百万円
その他	△8百万円
繰延税金負債合計	<u>△352百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,133百万円</u></u>

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.58%から31.47%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所有(被所有) 割 合 ( % )	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事実上の 関係				
子会社	株式会社神戸 物産エコグリー ン北海道	49.6 [50.4]	—	農産物 の生産	資金の貸付 (注) 1	—	関係会社 長期貸付金	3,999
					資金の回収	—		
					利息の受取 (注) 2	—		
	秦食品 株式会社	100.0	兼任 2 名	PB商品 の製造	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	658
					資金の回収	676	関係会社 長期貸付金	2,395
					利息の受取 (注) 2	51		
	宮城製粉 株式会社	100.0	兼任 2 名	PB商品 の製造	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	632
					資金の回収	2,506	関係会社 長期貸付金	6,596
					利息の受取 (注) 2	125		
	上原食品工業 株式会社	100.0	兼任 1 名	PB商品 の製造	資金の貸付	3,050	関係会社 短期貸付金	9
					資金の回収	—	関係会社 長期貸付金	3,040
					利息の受取 (注) 2	3		

(注) 1. 株式会社神戸物産エコグリーン北海道への貸付金に対し、3,016百万円の貸倒引当金を設定しております。

- 貸付金に関しては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は受け入れておりません。なお、株式会社神戸物産エコグリーン北海道については、財務状況の悪化に伴い利息の受取を中止しております。
- 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

## 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	沼田 博和	(被所有) 直接1.710	当社代表取締役 社長	ストック・ オプション の権利行使	11	－	－
役員	田中 康弘	(被所有) 直接0.004	当社代表取締役 副社長	ストック・ オプション の権利行使	11	－	－
役員	木戸 康晴	(被所有) 直接0.000	当社取締役	ストック・ オプション の権利行使	10	－	－

(注)会社法に基づき、2019年2月19日、2021年3月25日及び2023年3月20日の取締役会において決議された、ストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額はストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

### (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 610円20銭
- 1株当たり当期純利益 125円27銭

(注)役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度末275,200株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度275,200株)。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。